

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2022年9月14日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 2022年5月1日 至 2022年7月31日）
【会社名】	株式会社 梅の花
【英訳名】	UMENOHANA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本多 裕二
【本店の所在の場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 兼 総務担当 増村 政信
【最寄りの連絡場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 兼 総務担当 増村 政信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自2021年 5月1日 至2021年 7月31日	自2022年 5月1日 至2022年 7月31日	自2021年 5月1日 至2022年 4月30日
売上高 (千円)	4,529,211	6,238,450	22,591,738
経常損失 () (千円)	819,992	148,890	1,792,754
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	94,307	43,439	217,176
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	288,375	85,201	57,685
純資産額 (千円)	2,902,166	2,987,260	3,132,735
総資産額 (千円)	30,048,960	27,785,666	28,699,588
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	11.82	7.94	19.58
自己資本比率 (%)	9.0	10.4	10.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、当該信託に残存する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(テイクアウト事業)

当第1四半期連結会計期間において、2022年5月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社古市庵及び株式会社梅の花plusについて、株式会社古市庵を存続会社とする吸収合併及び株式会社古市庵プラスに商号を変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等は、引き続き以下のとおり存在しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高がコロナ禍前である2019年度の水準に及ばないものの前年同期比では回復基調にありますが、依然として新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けており営業損失の状況が続いております。従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、取引金融機関より資金の借入れを行い、必要な運転資金の確保に努めております。

以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、まん延防止等重点措置が3月に解除されたことから経済活動の正常化に向けた動きが進み景気は緩やかに持ち直しつつあります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響が長期化し、さらに世界的な金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の上昇等、景気回復の下振れリスクも台頭し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、まん延防止等重点措置の解除による行動制限がなくなり、外食店舗は徐々に営業時間をコロナ禍前に戻す等、ウィズコロナに向けた社会経済活動を維持する動きがみられました。ロシアのウクライナ侵攻や円安等の影響で原材料価格の高騰や人件費の上昇等が見込まれることに加えて、新型コロナウイルス感染症に伴う特別融資の返済が始まる等、引き続き厳しい経営環境が予想されております。

当社グループにおきましては、コロナ禍において取り組んでまいりましたコスト削減を継続するとともに、収益向上策として付加価値の高い商品の提供による客単価のアップ、子会社によるセントラルキッチン製品の積極的活用及び外販事業の強化等によりセントラルキッチンの生産性の向上に尽力いたしました。また、お客様のライフスタイルの変化に対応することを目的に、自宅で手軽に「湯葉と豆腐の店 梅の花」の弁当や総菜、「古市庵」の寿司等が楽しめるよう一部の店舗に冷凍自動販売機の設置を行いました。

生産者との取り組みといたしましては、従前より北海道において豆腐に使用する大豆の契約栽培を通して、安定した大豆の確保をすると共に、豆腐に使用できない規格外品も買い取り商品化しておりました。この取り組みをさらに拡大するため、大根や白菜等野菜の生産者と当社が直接取引を行い、商品化に伴い排出した残渣を肥料化し生産者に販売、生産者が肥料を使用して野菜を栽培、形状不良等の規格外品も含めた野菜の全量を買取りセントラルキッチンで商品化というリサイクルシステムの構築による生産者との共存共栄に着手しCO2削減にも取り組んでおります。

出退店につきましては、3店舗を退店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、287店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62億38百万円（前年同期比137.7%）となり、営業損失は1億52百万円（前年同期は営業損失7億43百万円）、経常損失は1億48百万円（前年同期は経常損失8億19百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は43百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失94百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(外食事業)

外食事業におきましては、当第1四半期の前半は回復基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大（第7波）により、来店予約のキャンセルが相次ぎ回復に水を差す結果となりました。

「湯葉と豆腐の店 梅の花」「和食鍋処 すし半」においては、旬の食材を存分に楽しめる季節メニューのブラッシュアップに伴う来店動機の喚起及び客単価のアップ、また、弁当等のテイクアウト及び宅配の強化に加えて一部店舗において冷凍自動販売機を設置する等、売上確保に努めてまいりました。

「海産物居酒屋 さくら水産」につきましては、魚介をお客様自身が焼く「海鮮浜焼き」をメニューに加え、ライブ感を楽しんでいただく取り組みを開始いたしました。

以上の結果、外食事業の売上高は35億17百万円（前年同期比166.4%）、セグメント損失87百万円（前年同期はセグメント損失5億93百万円）となりました。

店舗数につきましては、梅の花は72店舗、すし半は2店舗退店し9店舗、さくら水産は22店舗、その他店舗は18店舗、外食事業の全店舗数は121店舗となりました。

（テイクアウト事業）

テイクアウト事業におきましては、7月は新型コロナウイルス感染症拡大（第7波）により、客数、売上高ともに下降傾向となったものの、ゴールデンウィーク企画商品や母の日、父の日、丑の日等の当社のイベント商品の販売好調等により、売上高は堅調に推移いたしました。

また、前期に引き続き、商品の品目数と陳列量の適正化を図るとともに、店舗製造を強化することによる品質向上と原価率の改善、労働時間管理の精度向上による人時生産性向上に注力いたしました。

以上の結果、テイクアウト事業の売上高は24億39百万円（前年同期比112.2%）、セグメント利益1億16百万円（前年同期比161.1%）となりました。

店舗数につきましては、古市庵テイクアウト店は111店舗、梅の花テイクアウト店は1店舗退店し50店舗、その他店舗は5店舗、テイクアウト事業の全店舗数は166店舗となりました。

（外販事業）

外販事業におきましては、新規取引先の拡大や既存取引先へのセントラルキッチンの既存製品の販売量増加、加えて冷凍惣菜等の新商品開発による取扱品目の増加等により、業績を堅調に伸ばしてまいりました。

また、牡蠣を中心とした水産加工品を製造する丸平商店につきましては、製造工程や物流の見直しによるコスト削減に努めるとともに自社保管庫の増設に着手いたしました。さらに牡蠣商品に特化した製造品目の拡大、品質の改善を図ることを目的に工場設備の増強及び改装に努めてまいります。

以上の結果、外販事業の売上高は2億81百万円（前年同期比117.0%）、セグメント損失44百万円（前年同期はセグメント損失42百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ9億13百万円減少し、277億85百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億43百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ7億68百万円減少し、247億98百万円となりました。これは主に、借入金の総額が1億66百万円、引当金が1億86百万円、未払金1億86百万円並びに未払法人税等が1億4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ1億45百万円減少し、29億87百万円となりました。これは主に、A種優先株式の配当により資本剰余金が60百万円並びに為替換算調整勘定が30百万円減少したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円の計上によるものであります。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2〔事業の状況〕 1〔事業等のリスク〕」をご参照ください。

また、連結子会社である株式会社丸平商店は、牡蠣製造販売という事業の性質上、牡蠣の生産時期による価格変動等の影響があるため、当社グループの売上高及び売上原価には著しい季節的変動の可能性にあります。

（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金繰り計画に基づき、銀行等金融機関からの借入及びA種優先株式の発行により資金を調達しております。借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。A種優先株式は、運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金等は、流動性のリスクに晒されておりますが、当社グループではグループ会社や各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(5) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
A種優先株式	2,000
計	20,700,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、普通株式、A種優先株式の合計で20,700,000株であります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,209,200	8,209,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株 (注) 1
A種優先株式	2,000	2,000	非上場	単元株式数 1株 (注) 1, 2
計	8,211,200	8,211,200		

(注) 1. 当社の株式の単元株式数は、普通株式が100株、A種優先株式が1株であります。また、A種優先株式は議決権を有しないこととしております。

2. 当社の定款「第2章 株式(第11条の2～第11条の8)」において、種類株式について次のとおり定めております。なお、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(第2章の2 A種優先株式)

(A種優先配当金)

第11条の2 当社は、第32条第1項の規定に従い、剰余金の期末配当を行うときは、当該期末配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)(以下「A種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」といい、A種優先株主と併せて「A種優先株主等」という。))に対し、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)(以下「普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」といい、普通株主と併せて「普通株主等」という。))に先立ち、A種優先配当金として、A種優先株式1株につき、A種優先株式の払込金額及び前事業年度に係る期末配当後の未払A種優先配当金(次項において定義される。)(もしあれば)の合計額に年率4.0%を乗じて算出した金額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日(ただし、当該剰余金の配当の基準日が払込期日と同一の事業年度に属する場合は、払込期日とする。)(同日を含む。))から当該剰余金の配当の基準日(同日を含む。))までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額(以下「A種優先配当金額」という。))を支払う(ただし、除算は最後にを行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。))。ただし、当該期末配当の基準日の属する事業年度において、第11条の3に定めるA種期中優先配当金を支払ったときは、その合計額を控除した額を支払うものとする。また、当該剰余金の配当の基準日から当該剰余金の配当が行われる日までの間に、当社がA種優先株式を取得した場合、当該A種優先株式につき当該基準日に係る剰余金の配当を行うことを要しない。

2 ある事業年度において、A種優先株主等に対して支払う1株当たりの剰余金の額が、当該事業年度に係るA種優先配当金額に達しないときは、その不足額(以下「未払A種優先配当金」という。))は翌事業年度以降に累積する。

3 当社は、A種優先株主等に対して、A種優先配当金額を超えて剰余金の配当は行わない。

(A種期中優先配当金)

第11条の3 当社は、第32条第2項又は第33条の規定に従い、事業年度末日以外の日を基準日(以下「期中配当基準日」という。))とする剰余金の配当(以下「期中配当」という。))をするときは、期中配当基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株主等に対して、普通株主等に先立ち、A種優先株式1株につき、A種優先株式の払込金額及び前事業年度に係る期末配当後の未払A種優先配当金(もしあれば)の合計額に年率4.0%を乗じて算出した金額について、当該期中配当基準日の属する事業年度の初日(ただし、当該期中配当基準日が払込期日と同一の事業年度に属する場合は、払込期日)(同日を含む。))から当該期中配当基準日(同日を含む。))までの期間の実日数につき、365日で除した額(ただし、除算は最後にを行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。))の金額による剰余金の配当(以下「A種期中優先配当金」という。))を支払う。ただし、当該期中配当基準日の属する事業年度において、当該期中配当までの間に、本条に定めるA種期中優先配当金を支払ったときは、その合計額を控除した額とする。また、当該期中配当基準日から当該期中配当が行われる日までの間に、当社がA種優先株式を取得した場合、当該A種優先株式につき当該期中配当基準日に係る期中配当を行うことを要しない。

(残余財産の分配)

第11条の4 当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主等に対して、普通株主等に先立って、A種優先株式1株当たり、次条第2項に定める基本償還価額相当額から、控除価額相当額を控除した金額(ただし、基本償還価額相当額及び控除価額相当額は、基本償還価額算式及び控除価額算式における「償還請求日」を「残余財産分配日」(残余財産の分配が行われる日をいう。以下同じ。))と、

「償還請求前支払済優先配当金」を「解散前支払済優先配当金」（残余財産分配日までの間に支払われたA種優先配当金（残余財産分配日までの間に支払われたA種期中優先配当金を含む。）の支払金額をいう。）と読み替えて算出される。）を支払う。なお、解散前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、解散前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を基本償還価額相当額から控除する。

- 2 A種優先株主等に対しては、前項のほか残余財産の分配は行わない。

（金銭を対価とする償還請求権）

第11条の5 A種優先株主は、いつでも、当会社に対し、分配可能額を取得の上限として、A種優先株式の全部又は一部の取得と引換えに金銭を交付することを請求すること（以下「償還請求」という。）ができる。当会社は、かかる請求（以下、償還請求がなされた日を「償還請求日」という。）がなされた場合には、法令の定めに従い取得手続を行うものとし、請求のあったA種優先株式の一部のみしか取得できないときは、比例按分、抽選その他取締役会の定める合理的な方法により取得株式数を決定する。

- 2 A種優先株式1株当たりの取得価額は、基本償還価額から、控除価額を控除して算定するものとし、これらの価額は、以下の算式によって算定される。ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。なお、以下の算式に定める償還請求前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、償還請求前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額を計算し、その合計額を基本償還価額から控除する。

（基本償還価額算式）

基本償還価額 = $1,000,000円 \times (1 + 0.04)^{m+n/365}$

払込期日（同日を含む。）から償還請求日（同日を含む。）までの期間に属する日数を「m年とn日」とし、「 $m+n/365$ 」は「 $(1 + 0.04)$ 」の指数を表す。

（控除価額算式）

控除価額 = 償還請求前支払済優先配当金 $\times (1 + 0.04)^{x+y/365}$

「償還請求前支払済優先配当金」とは、払込期日以降に支払われたA種優先配当金（償還請求日までの間に支払われたA種期中優先配当金を含む。）の支払金額とする。

償還請求前支払済優先配当金の支払日（同日を含む。）から償還請求日（同日を含む。）までの期間に属する日の日数を「x年とy日」とし、「 $x+y/365$ 」は「 $(1 + 0.04)$ 」の指数を表す。

- 3 本条第1項に基づく償還請求の効力は、A種優先株式に係る償還請求書が当会社本店に到着したときに発生する。

（金銭を対価とする取得条項）

第11条の6 当会社は、いつでも、当会社の取締役会決議に基づき別に定める日（以下、本条において「強制償還日」という。）の到来をもって、A種優先株式の全部又は一部を、分配可能額を取得の上限として、金銭と引換えに取得することができる。A種優先株式の一部を取得するときは、比例按分、抽選その他取締役会決議に基づき定める合理的な方法による。A種優先株式1株当たりの取得価額は、前条第2項に定める基本償還価額相当額から、控除価額相当額を控除した金額（ただし、基本償還価額相当額及び控除価額相当額は、基本償還価額算式及び控除価額算式における「償還請求日」を「強制償還日」と、「償還請求前支払済優先配当金」を「強制償還前支払済優先配当金」（強制償還日までの間に支払われたA種優先配当金（強制償還日までの間に支払われたA種期中優先配当金を含む。）の支払金額をいう。）と読み替えて算出される。）とする。なお、強制償還前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、強制償還前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を基本償還価額相当額から控除する。

（議決権）

第11条の7 A種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

（株式の併合又は分割等）

第11条の8 法令に別段の定めがある場合を除き、A種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。A種優先株主には、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、株式又は新株予約権の無償割当てを行わない。

（2）【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年5月1日～ 2022年7月31日		普通株式 8,209,200 A種優先株式 2,000		100,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 2,000	-	(注) 1
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 195,900	341	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,004,000	80,040	-
単元未満株式	普通株式 9,300	-	-
発行済株式総数	8,211,200	-	-
総株主の議決権	-	80,381	-

(注) 1. A種優先株式の内容につきましては、「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載しております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式34,100株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
4. 「単元未満株式」の普通株式には、当社が保有する自己株式110株(株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式60株を含む)が含まれております。

【自己株式等】

2022年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社梅の花	福岡県久留米市天神町146番地	161,800	34,100	195,900	2.38
計		161,800	34,100	195,900	2.38

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として拠出	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 人事担当	常務取締役 経営計画・人事・総務担当	鬼塚 崇裕	2022年9月1日
取締役 経営計画室長 兼 物流・製造担当	取締役 物流部長 兼 製造担当	吉田 訓	2022年9月1日
取締役 経理部長 兼 総務担当	取締役 経理部長	増村 政信	2022年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 4 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,497,045	5,753,621
売掛金	1,550,101	1,568,515
商品及び製品	700,938	1,046,208
原材料及び貯蔵品	275,813	249,342
その他	1,048,466	585,950
貸倒引当金	700	700
流動資産合計	10,071,664	9,202,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,434,327	6,309,453
土地	7,138,882	7,233,140
その他（純額）	753,540	749,926
有形固定資産合計	14,326,750	14,292,520
無形固定資産		
その他	155,517	144,375
無形固定資産合計	155,517	144,375
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	451,701	456,060
その他	3,693,953	3,689,771
投資その他の資産合計	4,145,655	4,145,832
固定資産合計	18,627,923	18,582,727
資産合計	28,699,588	27,785,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 4 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	600,224	589,375
短期借入金	8,233,000	8,233,000
1年内返済予定の長期借入金	7,320,228	7,210,182
未払金	1,554,705	1,368,016
未払法人税等	118,611	14,610
資産除去債務	62,621	77,372
引当金	270,889	84,508
その他	734,883	664,798
流動負債合計	18,895,163	18,241,863
固定負債		
長期借入金	4,848,601	4,792,250
資産除去債務	1,313,813	1,312,955
引当金	54,300	54,300
その他	454,973	397,037
固定負債合計	6,671,688	6,556,543
負債合計	25,566,852	24,798,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,625,645	3,565,371
利益剰余金	760,822	804,262
自己株式	398,125	398,125
株主資本合計	2,566,697	2,462,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468,816	487,265
為替換算調整勘定	32,827	63,663
退職給付に係る調整累計額	10,937	8,203
その他の包括利益累計額合計	425,051	415,399
新株予約権	131	131
非支配株主持分	140,855	108,745
純資産合計	3,132,735	2,987,260
負債純資産合計	28,699,588	27,785,666

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 5 月 1 日 至 2021年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 5 月 1 日 至 2022年 7 月31日)
売上高	4,529,211	6,238,450
売上原価	1,592,284	2,115,053
売上総利益	2,936,926	4,123,397
販売費及び一般管理費	3,679,953	4,276,085
営業損失 ()	743,026	152,687
営業外収益		
持分法による投資利益	-	30,580
雑収入	11,221	10,571
営業外収益合計	11,221	41,151
営業外費用		
支払利息	20,657	19,866
株式関連費	10,998	11,828
雑損失	56,531	5,658
営業外費用合計	88,187	37,353
経常損失 ()	819,992	148,890
特別利益		
助成金収入	1,010,808	65,976
その他	100,496	-
特別利益合計	1,111,305	65,976
特別損失		
減損損失	34,924	49,618
その他	344,555	6,488
特別損失合計	379,480	56,107
税金等調整前四半期純損失 ()	88,167	139,021
法人税、住民税及び事業税	12,444	50
法人税等調整額	4,092	63,522
法人税等合計	8,351	63,471
四半期純損失 ()	96,519	75,549
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	2,211	32,109
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	94,307	43,439

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
四半期純損失()	96,519	75,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,634	18,449
持分法適用会社に対する持分相当額	9,945	30,835
退職給付に係る調整額	9,276	2,734
その他の包括利益合計	191,856	9,652
四半期包括利益	288,375	85,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,163	53,091
非支配株主に係る四半期包括利益	2,211	32,109

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第1四半期連結会計期間において、2022年5月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社古市庵及び株式会社梅の花plusについて、株式会社古市庵を存続会社とする吸収合併及び株式会社古市庵プラスに商号を変更したことに伴い、株式会社梅の花plusを連結の範囲より除外しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス関連）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、財政状態及び経営成績に重要な影響を受けております。感染拡大防止への取り組みやワクチン接種が進み、経済活動の制限は緩和され、持ち直しの動きが続いておりますが、新たな変異株の出現により新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にあります。

このような状況下において、当連結会計年度末における固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、当社グループは当期以降の業績について、新型コロナウイルス感染症による影響が緩やかに回復に向かうものの、1年程度は影響するものと仮定し、将来キャッシュ・フローにマイナスの影響を与える前提で見積っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期の予測等、不確実性が極めて高い環境下にあるため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引について）

当社は、当社及び当社子会社の社員（以下、「社員」という。）に対して、自社の株式を給付し、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」による株式報酬制度を導入しております。

（1）取引の概要

当該制度は、予め当社が定めた「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした社員に対してポイントを付与し、当該社員のうち「株式給付規程」に定める受益者となる要件を満たした者（以下、「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

（2）信託に残存する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当第1四半期連結会計期間末の帳簿価額は30,060千円、株式数は34,160株であります。なお、前連結会計年度末の帳簿価額は30,060千円、株式数は34,160株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び売上原価の季節的変動

連結子会社である株式会社丸平商店は、牡蠣製造販売という事業の性質上、牡蠣の生産時期による価格変動等の影響があるため、当社グループの売上高及び売上原価には著しい季節的変動の可能性にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 5 月 1 日 至 2021年 7 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 5 月 1 日 至 2022年 7 月 31 日)
減価償却費	225,893千円	201,413千円
のれんの償却額	3,186	3,186

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自 2021年 5 月 1 日 至 2021年 7 月 31 日）

1．配当金支払額

無配の為、記載すべき事項はありません。

2．株主資本の著しい変動

当社は、2021年 7 月 27 日開催の定時株主総会決議に基づき、2021年 7 月 30 日付で資本金を 4,982,945 千円減少し、資本剰余金を同額増加いたしました。

また、2021年 7 月 30 日に D B J 飲食・宿泊ファンド投資事業有限責任組合、株式会社西日本シティ銀行に対して第三者割当による A 種優先株式を発行することにより 2,000,000 千円調達し、資本金 1,000,000 千円及び資本剰余金 1,000,000 千円を増加、同日に資本金を 1,000,000 千円減少し、資本剰余金に振替えております。

加えて、2021年 7 月 27 日開催の定時株主総会決議に基づき、資本剰余金を 7,858,594 千円減少し、利益剰余金を同額増加いたしました。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間末において資本金 100,000 千円、資本剰余金 3,625,645 千円、利益剰余金 1,072,306 千円となっております。

当第 1 四半期連結累計期間（自 2022年 5 月 1 日 至 2022年 7 月 31 日）

1．配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1 株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 7 月 27 日 定時株主総会	A 種優先株式	60,273	30,136.99	2022年 4 月 30 日	2022年 7 月 28 日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	2,109,300	2,174,801	240,910	4,525,012	-	4,525,012
その他の収益	4,198	-	-	4,198	-	4,198
外部顧客への売上高	2,113,499	2,174,801	240,910	4,529,211	-	4,529,211
セグメント間の内部売 上高又は振替高	309	6,411	239	6,960	6,960	-
計	2,113,808	2,181,212	241,150	4,536,171	6,960	4,529,211
セグメント利益又は損失 ()	593,614	72,288	42,727	564,054	178,972	743,026

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 178,972千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」31,807千円、「テイクアウト事業」3,117千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	3,514,186	2,439,552	281,796	6,235,535	-	6,235,535
その他の収益	2,915	-	-	2,915	-	2,915
外部顧客への売上高	3,517,101	2,439,552	281,796	6,238,450	-	6,238,450
セグメント間の内部売 上高又は振替高	649	6,925	694	8,268	8,268	-
計	3,517,751	2,446,477	282,490	6,246,719	8,268	6,238,450
セグメント利益又は損失 ()	87,926	116,436	44,135	15,625	137,062	152,687

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 137,062千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」45,756千円、「テイクアウト事業」3,862千円であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

当社は2022年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、2022年5月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社古市庵及び株式会社梅の花 p l u s について、以下のとおり株式会社古市庵を存続会社とする吸収合併及び商号変更をいたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名 称：株式会社古市庵

事業内容：寿司、米飯等の持ち帰り販売

(吸収合併消滅会社)

名 称：株式会社梅の花 p l u s

事業内容：惣菜、弁当等の持ち帰り販売

(2) 企業結合日

2022年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社梅の花 p l u s を消滅会社、株式会社古市庵を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社古市庵プラス

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループにおける事業再編の一環として、連結子会社間の組織運営の強化及び業務の合理化・効率化並びに収益の向上を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 5 月 1 日 至 2021年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 5 月 1 日 至 2022年 7 月31日)
1 株当たり四半期純損失 ()	11円82銭	7 円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	94,307	43,439
普通株主に帰属しない金額 (千円)	438	20,164
(うち優先配当額 (千円))	(438)	(20,164)
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失 () (千円)	94,746	63,603
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,013,321	8,013,190

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 株式給付信託 (J-ESOP) に残存する当社株式を、「 1 株当たり四半期純損失」の算定上、期中平均株式
数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 1 四半期連結累計期間34,160株、当第 1 四
半期連結累計期間34,160株) 。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 9月13日

株式会社梅の花

取締役会 御中

如水監査法人
福岡県福岡市

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

松尾 拓也

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

児玉 邦康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社梅の花及び連結子会社の2022年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。